

近畿地方の市区町村別人口増減の分析をめぐって

酒井 高正*

I. はじめに

近年の日本の人口動向については、総人口が2005年から減少に転じたとされている。国勢調査としては現時点において利用できる最新のもののは2005年であるが、この2005年国勢調査では、従来京阪神大都市圏のベッドタウンとして人口が急増してきた奈良県が、センサス間増減として減少に転じたことが特筆される。筆者には、この近畿地方の人口変動の概況を展望する機会が何度かあった。酒井(2006)¹⁾は、人口属性項目の集計がなされる前の段階の2005年国勢調査要計表をもとに、府県および市区町村単位のもっぱら人口総数の増減からのみ2005年までの各国勢調査を追っての増減状況を展望した。その後、集計も進んで正式公開されるデータも増えたため、年齢等の属性にも着目し、GISによる空間測定も取り入れた分析の結果を、2009年の人文地理学会第9回公開セミナー²⁾にて報告³⁾した。近刊の「人文地理」誌に、要旨(彙報欄)および要約(フォーラム欄)が掲載される予定であるが、極めて限定されたスペースとなり印刷上の制約も大きいため、当誌のこの場をお借りして、上記に非掲載の図表を中心に分析結果を紹介させていただく次第である。

資料としては全て各年次国勢調査結果を用い、分析および作図には表計算ソフト「Excel」、GISソフト「MANDARA」、統計解析ソフト「SPSS」を利用した。2000年以前の市区町村の境界は、2005年10月1日時点での市区町村のものに組み替えている。

II. 人口総数の増減の観察

本章は、酒井(2006)においても整理した内容であるが、重複を避けるため別の視点で作成した地図も加えた考察を行いながら簡潔に整理しておく。ただし、前提となる概況を提示するため、図1のみ酒井(2006)のものを転載した。1980年以降の推移を概観すると、滋賀県・奈良県は急増傾向、京都府・大阪府・兵庫県は概ね微増傾向、和歌山県は継続的に漸減傾向という、3グループになるが、奈良県は近年下方カーブが目立ち減少に転じている。現段階での人口分布は、2005年の人口密度のかたちで図2に示す。

続いて、1985年～2005年までの5年間ごとに市区町村別の人口増減を検討する。酒井(2006)ではもっぱら増減率のコロプレスマップ(階級区分図)を用いた検討を行ったが、この表現方法は面積の大きな単位地区が目立つ傾向があるため、近畿地方の北部・南部に広がる人口希薄な市町村が図上で大きな面積を占めて誇張され、逆に面積は小さいものの実人数では大きな人口稠密な地域の状況が見落とされがちになる⁴⁾。ここでは、増減の実人数に比例した面積の円で表示させる「図形表現図」を掲載し、両種の地図を併用した観察の結果を述べる。

1985～90年は、増減率の分布では、京阪神の3大都市を取り巻くように高い増加率を示す市町村が広がる一方で減少市町村は縁辺部の奈良県・和歌山県の南部などが顕著であった。人数を図3で観察すると、率のコロプレスマップでは目立たなかった大阪市・京都市・神戸市の都心区で大きな減少がみられることがわかる。

1990～95年は、増減率の分布では、前の5年

*奈良大学地理学教室

(1980年=100)

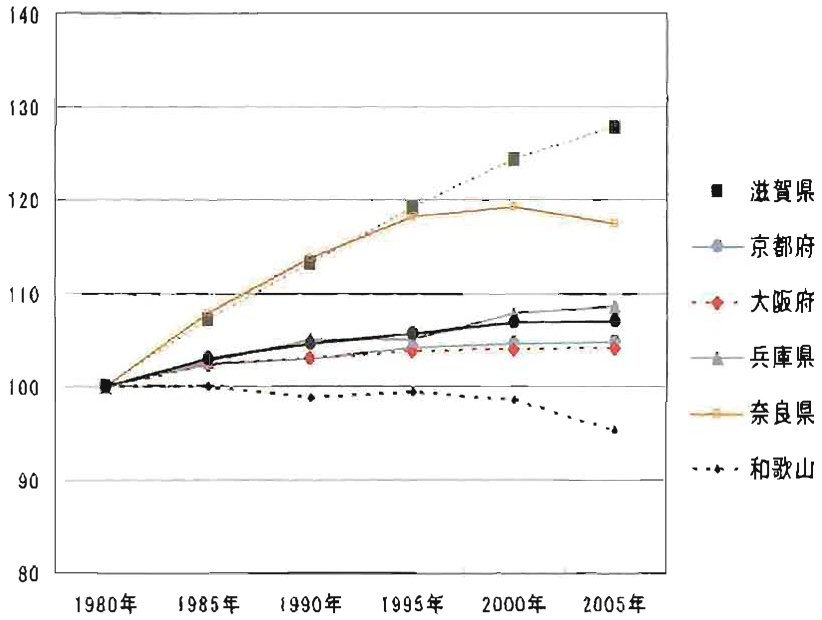


図1 近畿地方各府県の人口推移 1985~2005年

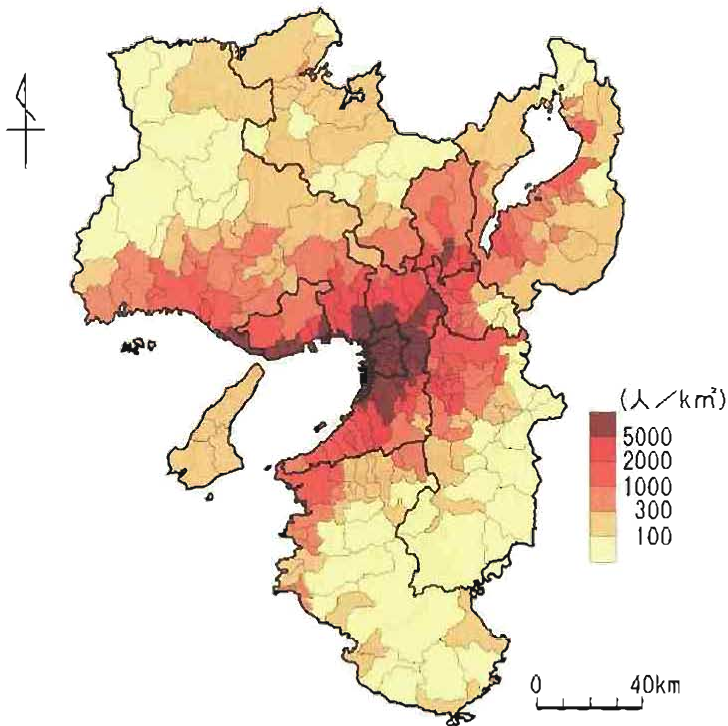


図2 近畿地方市区町村別人口密度 2005年

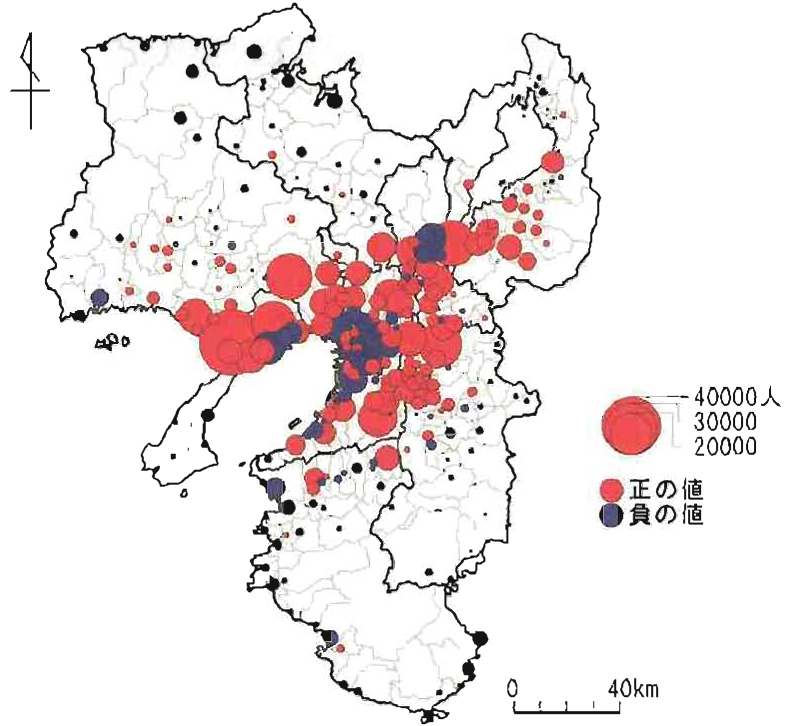


図3 近畿地方市区町村別人口増加人数 1985～90年

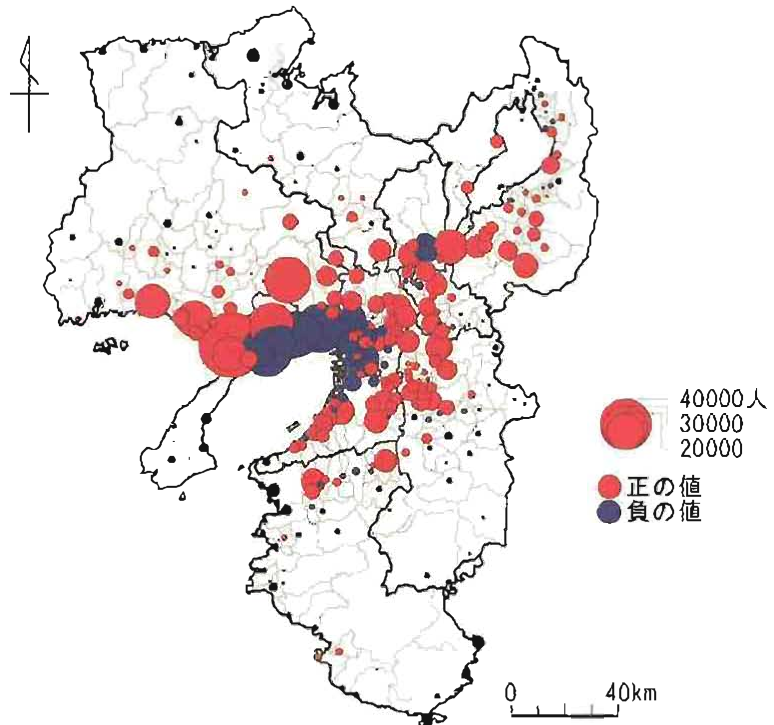


図4 近畿地方市区町村別人口増加人数 1990～95年

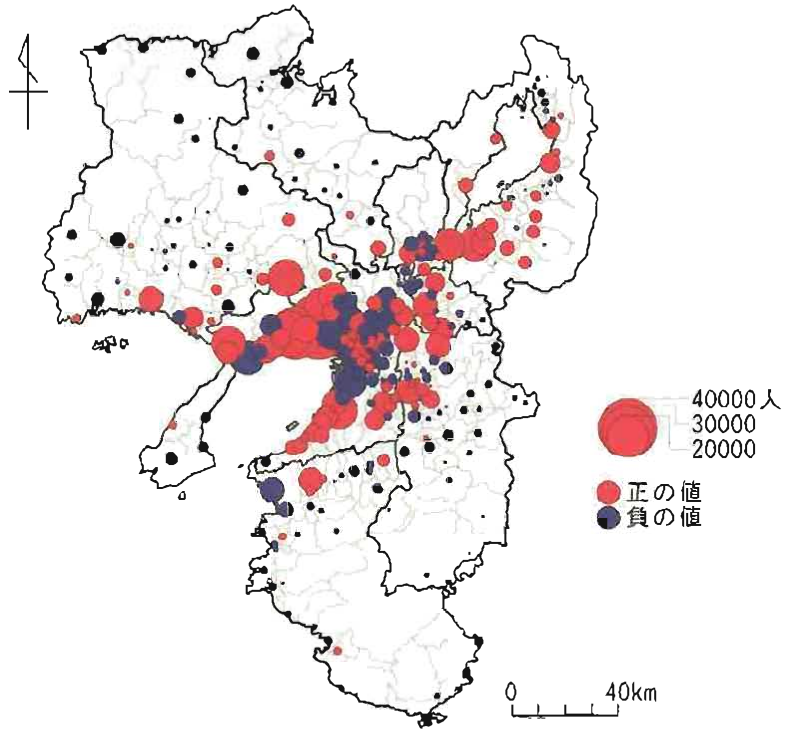


図5 近畿地方市区町村別人口増加人数 1995～00年

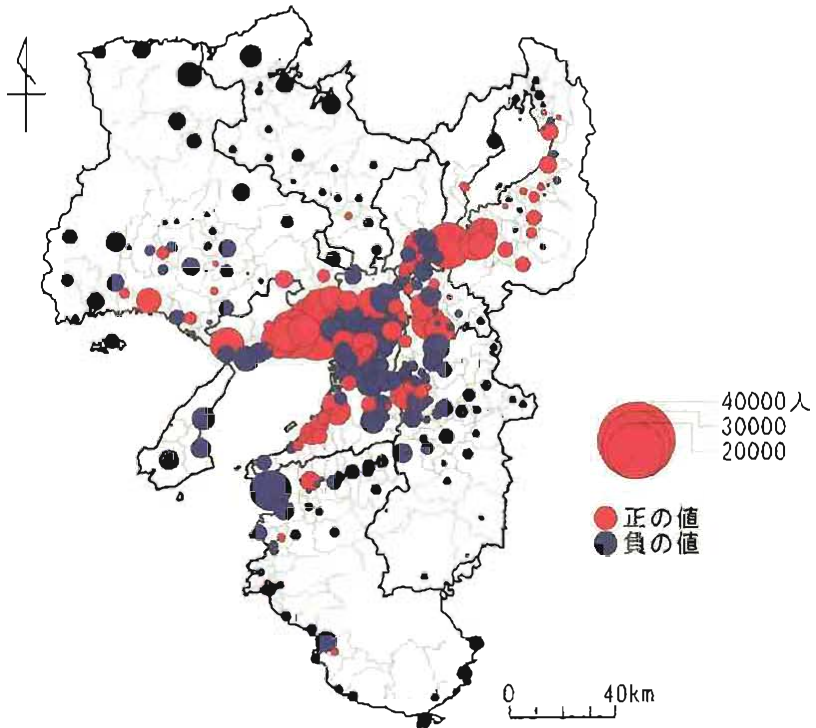


図6 近畿地方市区町村別人口増加人数 2000～05年

間と空間的なパターンは類似しているが、増加市町村の範囲に限られるようになったのが目立った。また、大阪市から神戸市にかけての地域での減少とその北側での増加が目をつけたが、これは図3の増減人数にも大きく現れており、1995年の阪神・淡路大震災の近畿地方内での人口分布への影響が読み取れる。

1995～2000年は、増減率では奈良県南部・和歌山県北西部・京都府北部に著しい減少を示す地域がみられるが、図5で見る人数では、大阪市近郊の区市で減少が目立ち始めている一方で、大阪市・京都市・神戸市の都心区が増加に転じているのがよくわかる。人口郊外化が終わりかけ、都心回帰の傾向が出始めたことを示している。

2000～05年では、著しい減少率を示す地域が奈良県中南部・和歌山県全域・近畿北部各所と大幅に広がりが増した。図6で人数を見ると、大阪市と京都市の都心付近および神戸市一帯の増加が引き続き大きい一方で近郊市区が引き続き大きな減少を示すほか、奈良県中部・和歌山県全域・京都府北部・兵庫県北部の人口小規模市町村での減少人数の拡大が著しく、過疎の深刻化を示している。なお、高い増加率を示す市区町村として、大阪市の都心各区の他、近畿地方で最も高い増加率を示した京都府精華町は全国でも最高の増加率を示し、隣接の木津町（現木津川市）とともに関西文化学術研究都市域における都市開発の進展を反映したものとなっている。

Ⅲ. 人口増減率に関するいくつかの分析

ここでは、市区町村別人口増加率について、追加的な分析や、ほかのデータとの関係の考察などを行う。

まず、5年間増減率が時期を追ってどのように変化するかを、増減率の昇降から検討する。単位時間あたりの変化である増減率がいわば速度にあたるのに対して、増減率の昇降は加速度にあたる尺度である。たとえば、増加が続いている場合でも、その幅が拡大している場合は増

加の勢いが増すことになり、その幅が縮小していれば増加にブレーキがかかっていることになる。同様に減少が続いていても、その幅が拡大していれば減少が加速、縮小していれば増加に転換する力が働いていることになる。ここでは、図7に1990年をはさむ前5年間と後5年間の比較と、図8に2000年をはさむ前5年間と後5年間の比較を示す⁵⁾。

図7で特筆すべきこととしては、増減としては減少が続いていた近畿北部・南部などの広い範囲で、プラスの表示が目立っており、この時期は減少が緩和する傾向が見られたとことができる。逆に、京阪神周辺で一部にマイナス表示が目立っており、この時期に既に「郊外化」にブレーキがかかる傾向が出ていたことがわかる。これは、人口分布の偏りを解消する方向にバイアスがかかっていたとすることができる。なお、神戸市都心部での著しいマイナス表示は阪神・淡路大震災の影響である。

図8になると、全体的にマイナス表示が大きく広がっているが、特にマイナス幅の大きい市町村は京阪神の周辺部に目立ち「郊外化のブレーキ」がさらに強まったことを示すとともに、近畿北部・南部の広い範囲がマイナスに転じたことからこれらの地域の減少が再び勢いを増していることを示す。また、大阪市と京都市の都心部でのプラスが明確化し、「都心回帰」の強化を裏付けている。

次に、各市区町村の増減率と、京阪神との距離などの指標との相関関係を検討した。「京阪神からの距離」は、各市区町村の代表点（ほぼ役所付近の位置）から、京都市中京区・大阪市中京区・神戸市中央区の各代表点までの直線距離のうち最短のものを使用している。この距離算出には、MANDARAの空間分析機能などを用いた。

距離との関係では、負の相関が認められるが、その強さは85～90年より90～95年で弱まるものの95～00年、00～05年で次第に強まっており、都心から離れるほど減少する傾向が強まっているといえる。人口密度との関係では、90～95年

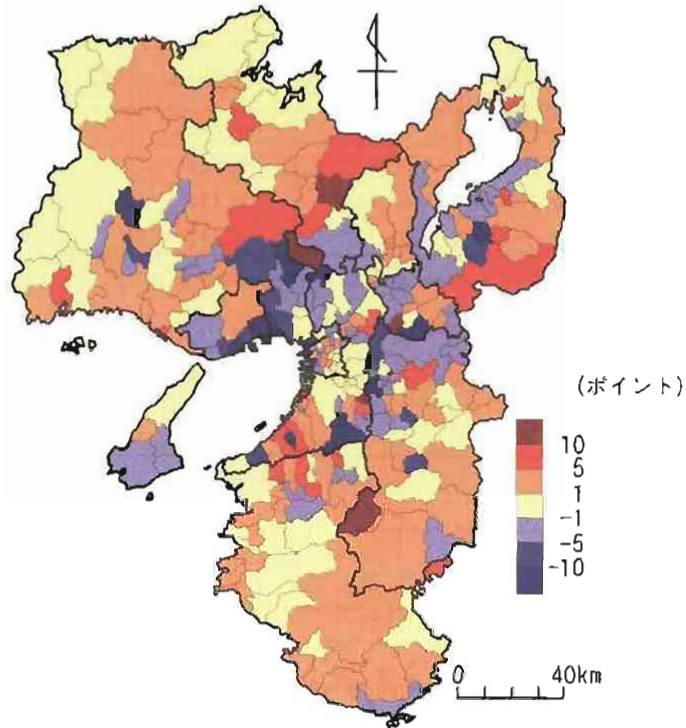


図7 近畿地方市区町村別人口増減率の昇降 1985～90年と1990～95年の比較

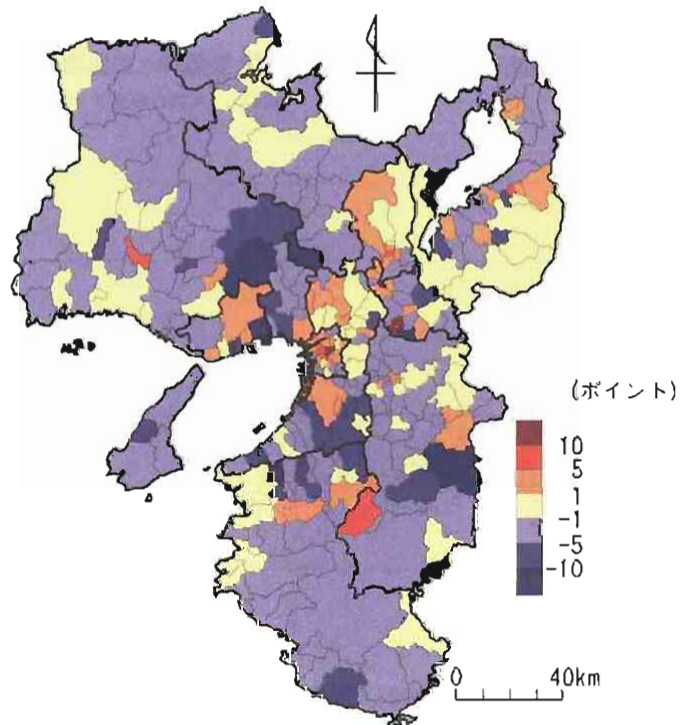


図8 近畿地方市区町村別人口増減率の昇降 1995～00年と2000～05年の比較

表1 近畿地方市区町村別人口増加率と、京阪神との距離・人口・人口密度との相関係数

期間増加率	京阪神との距離	期首の人口	期首の人口密度
1985～1990年	-0.270**	0.280	-0.080
1990～1995年	-0.159**	-0.001	-0.149*
1995～2000年	-0.301**	0.139*	0.088
2000～2005年	-0.452**	0.247**	0.319**

N=287

**は1%水準、*は5%水準で有意

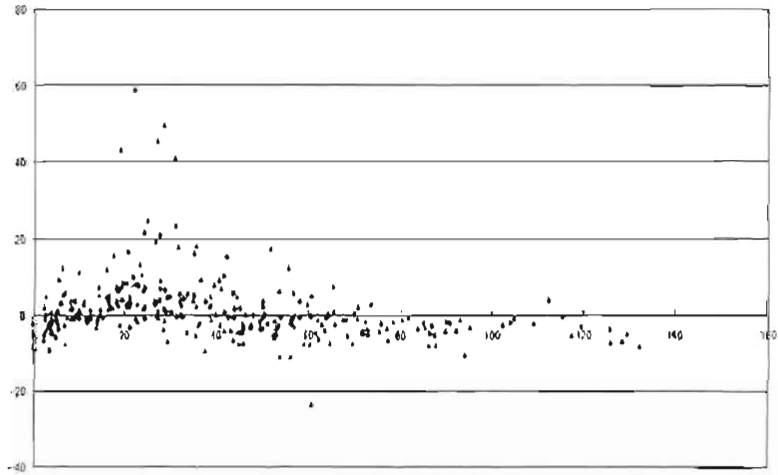


図9 近畿地方市区町村別人口増加率と京阪神との距離 1985～90年

縦軸：5年間の増減率(%) 横軸：京阪神からの距離(km)

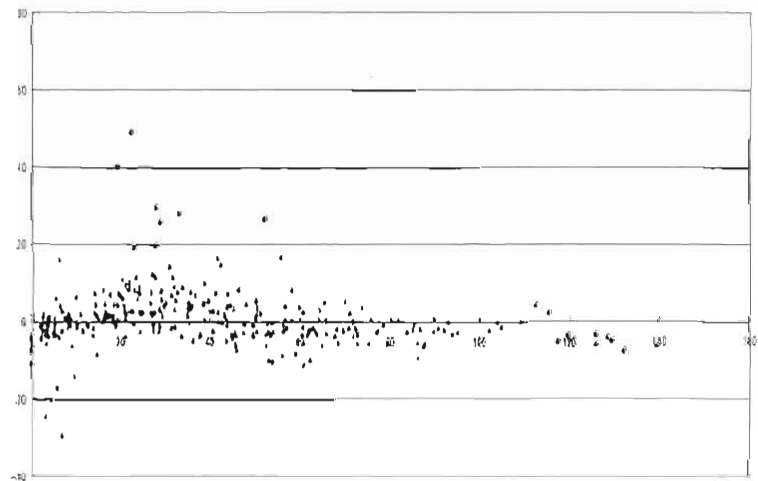


図10 近畿地方市区町村別人口増加率と京阪神との距離 1990～95年

縦軸：5年間の増減率(%) 横軸：京阪神からの距離(km)

近畿地方の市区町村別人口増減の分析をめぐって

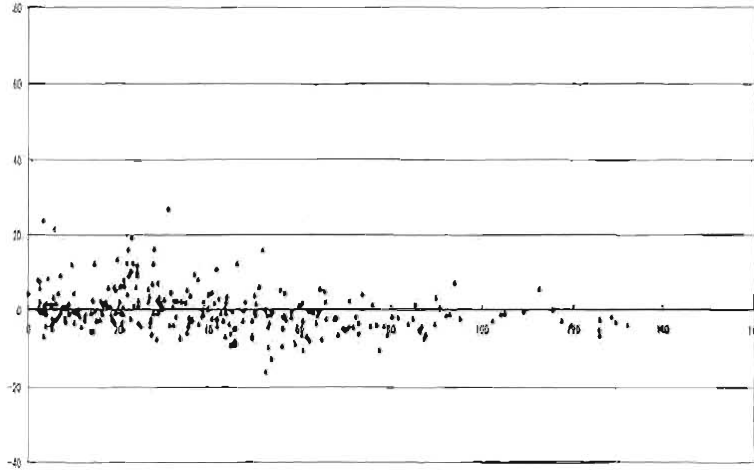


図11 近畿地方市区町村別人口増加率と京阪神との距離 1995～00年

縦軸：5年間の増減率（％） 横軸：京阪神からの距離（km）

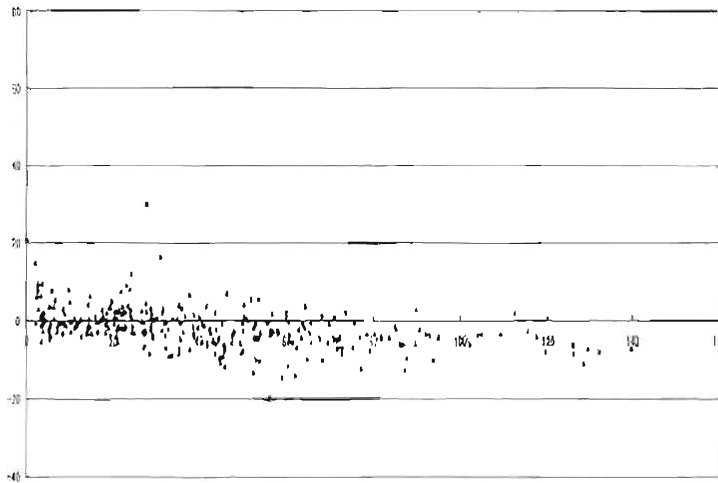


図12 近畿地方市区町村別人口増加率と京阪神との距離 2000～05年

縦軸：5年間の増減率（％） 横軸：京阪神からの距離（km）

である程度の負の相関がみられたが、00～05年には正の相関が強くなるようになった。一時は人口密集地で減少の傾向があったが、最近では逆転したということである。

さらに、各市区町村の増減率と高齢者比率との関係を検討した。図13で、2005年の高齢者比率の分布を見ると、京阪神大都市圏に該当すると思われる地域が、都心部のみ高め以外は、低くなっていて、大都市圏外が高めであるのとは、

見事に分布が分かれている。高齢者比率について求めた相関係数では、京阪神との距離に強く正の相関（0.590）、人口増減率（2000～05年）には強く負の相関（-0.717）が現れている。

これらの観察や分析をあわせると、近畿地方における人口分布の変動については、以下のような点が確認できる。都心から遠隔の地域の人口減少傾向は、90年代前半に一旦弱まったものの、2000年以降は強まっており、それらの地域

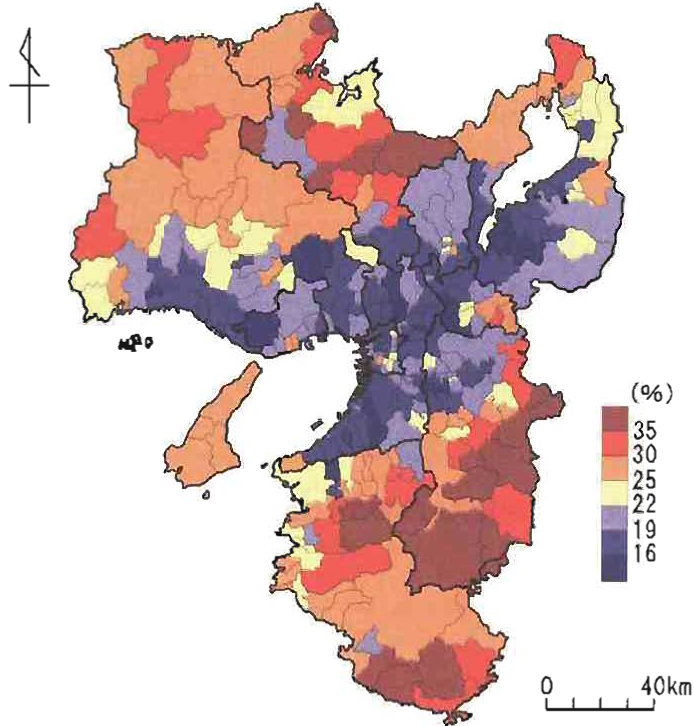


図13 近畿地方市区町村別高齢者（65歳以上人口）比率 2005年

では高齢化も顕著である。郊外人口増加の終焉や、人口都心回帰の現象は、近畿地方においても認めることができる。人口分布の偏在の強化が進んでいるということが出来る。

注

- 1) 酒井高正(2006)「近畿地方の人口の変動」統計57-1、pp17-22。
- 2) 人文地理学会第9回公開セミナー、テーマ「人口減少を地理学から考える」、2009年10月17日、奈良県中小企業会館。
- 3) 前掲注2) 報告1 酒井高正「近畿地方の人口減少の地理的分布を考える」
- 4) 例えば、A地域(面積100平方km、人口1,000人)で100人の増減は10%に当たるが、B地域(面積10平方km、人口100,000人)で1,000人の増減は1%の増減に過ぎず、増減率をコロブレスマップで表示した場合、A地域の10%用ハッチが、B地域の1%用ハッチの10倍の面積を占有して圧倒することになる。
- 5) 「増減率の昇降」は(後半5年間の増減率(%))-(前半5年間の増減率(%))で求め、単位は「ポイント」とする。

Analysis on Population Changes of Municipalities in Kinki Area